

2023年5月25日
福岡証券取引所

福証第三の市場の開設に向けた準備の開始について

～プロ投資家向け市場の準備開始～

証券会員制法人 福岡証券取引所（以下、「福証」。）は、本則市場、Q-Board 市場に続く第三の市場としてプロ投資家向け市場の開設に向け、準備を開始いたします。

1. 経緯

(1)福証は、中期経営方針（2022年度から2024年度）において、Team Fukuoka で進めている国際金融拠点誘致の動きを踏まえつつ、「その機能を一層強化していく」ことを経営方針として掲げております。

(2)福証機能強化の一環として、2022年10月福岡証券取引所活性化推進協議会（会長：貫正義 福岡経済同友会恒久幹事）（以下、「活性協」。）専門部に「株式上場制度等に関する分科会」（座長：古賀 光雄 古賀マネジメント総研(株)代表取締役）（以下、「分科会」。）が設置され、プロ投資家向け市場の開設を含め、検討・議論が行われました。

(3)分科会は、2023年5月22日開催の活性協総会において、福証がプロ投資家向け市場の開設に向けて詳細な検討を行っていくことを期待したいと報告しました。

2. 新市場開設の目的

(1)プロ投資家向け市場は、その上場株式を買う主体をプロ投資家等に限定する代わりに、一般投資家が参加する市場（以下、「一般市場」。）に比べると、株式上場のハードルが高くないという特徴があります（詳細は参考1「プロ投資家向け市場について」参照）。

(2)福証は、新興企業を中心に年間のべ200社以上の経営者等と面談を行っていますが、ある程度の成長を遂げ、体制も整備しているけれども、上場申請にあと一歩及ばないという企業が多くみられます。

(3)新たに開設するプロ投資家向け市場（以下、「新市場」。）は、将来は一般市場上場を目指すなど成長意欲のある企業に、成長に向けての選択肢を増やしていただくことを主目的として運営していきます。

(4)併せて、後継者問題など事業承継を経営課題とする企業が多いことに鑑み、こうした企業がその経営基盤を強固にする上で、新市場を活用していただくことを想定しています。

(5)新市場開設と並行して、福証は、上場を目指す企業の支援策、上場後の支援策の充実を進め、地域企業の株式上場を通じた成長と企業価値向上のお手伝いをしていきます。

3. 今後の見通し

- (1) 福証は、活性協分科会の報告書を踏まえ、東京証券取引所により運営されている TOKYO PRO Market の制度を基本的に踏襲しながら、新市場の詳細な制度設計を行ってまいります。
- (2) 具体的には、今後において新市場開設に係る諸規則の策定をはじめ、必要な手続き等を進めてまいります。
- (3) 併せて、新市場を含めて上場を目指す会社の成長等支援策を充実していくため、地域各界とも連携しつつ、福証が現在実施している企業支援策（参考 2 福岡証券取引所の企業支援策の概要参照）の活用・再編の検討を進めてまいります。
- (4) これらの準備は、新市場を 2024 年度後半に開設することを想定した上で進めてまいります。

(参考1) プロ投資家向け市場とは

1. 金融商品取引法（以下、「金商法」）上の位置づけ

(1)金商法上は、「特定取引所金融商品市場」として位置付けられ、上場会社等の株式の買付けがプロ投資家等に限定されていることに大きな特徴があります。

(参考) 金商法第2条第32項

「この法律において、「特定取引所金融商品市場」とは・・・一般投資家等買付けが禁止されている取引所金融商品市場をいう」

(2)プロ市場上場会社に対しては、一般投資家が買うことができる市場（以下、「一般市場」）の上場会社とは異なった開示制度が設けられています（金商法第27条の32）。

(3)また、取引所は、株式上場の審査や開示情報の審査などの自主規制業務の一部を、他の者に委託することができることとなっています（金商法第85条第4項、金融商品取引所等に関する内閣府令第7条の2）。

2. わが国のプロ投資家向け市場

(1)わが国におけるプロ投資家向け株式市場は、東京証券取引所（以下、「東証」）が運営する TOKYO PRO Market（以下、「TPM」）1か所のみとなっています。

(2)TPMには75社（東証上場会社3,886社の2%弱、2023年4月28日現在。）が上場しています。

(3)TPMは、株式上場審査などの自主規制機能の一部をJ-Advisorに委任して運営されています。

(4)また、東証他市場に比べて、緩やかな株式上場基準となっており、開示が求められる企業情報も少なくなっています。

(参考2) 福岡証券取引所の企業支援策の概要

1. 九州IPO挑戦隊とIPOチャレンジアカデミー

九州IPO挑戦隊は、企業支援策のコアとする事業として2009年以降実施しており、入会企業は66社（うち4社が福証上場）にのぼります。

入会企業は、IPOチャレンジアカデミー（年8回から10回程度のプログラム、各分野の専門家が指導）を受講し、株式上場に向けた実践的な企業力を身に付けていきます。

（備考）2023年度の九州IPO挑戦隊入会式は、6月16日に実施予定です。

2. 福証IPOセミナー等各種セミナー、プログラム

福証IPOセミナーをはじめ、上場準備等に役立つセミナー等を随時実施しています。

3. IPO Navigate

相談機能と情報提供機能を兼ね備えたIPO特化のプラットフォームです。

4. IPOアンバサダー制度

2022年5月に新設。上場志向企業に上場企業の経営者等（IPOアンバサダー）に直接相談する機会を提供します。

5. 面談活動

福証営業部職員が年間のべ200社前後の上場志向企業の経営者等と面談・訪問活動を行っています。

6. 福証IRフェア

投資家に投資判断に必要な会社情報を提供するとともに、上場会社のIR活動のお手伝いをするを目的に、福証IRフェアを随時開催しています（現在はWEB開催）。

7. 上場会社の記者会見場の提供

福証大会議室（約126㎡）を決算発表時の記者会見場等として活用していただいています（同一階に福証記者クラブが所在）。

8. 福証単独上場会社の会（福証は事務局）

福証単独上場会社で構成される任意団体であり、IR活動や各種勉強会が実施されています。福証は事務局としてお手伝いしています。

9. 地域銀行との協力協定

九州7県・沖縄・広島・山口各県に本店が所在する18行との間で、株式上場に向けた成長支援に関する協力協定を締結しています。